

第3回 苅田町財政健全化検討会議
行政サービスによる歳出削減の方向性

平成28年12月26日(月)14:30～17:00

1. 歳出の見直しの前提

1) 苅田町財政の見通しと見直し目標

- ❖ 「現在の状況を延長した」財政シミュレーションでは、今後4年間で財政調整基金(28億円)がなくなる可能性あり
- ❖ 財政調整基金の維持を財政健全化の目標と仮置きした場合...
- ❖ 7億円/年(28億円/4年)の見直しが必要
 - ◆ 最低限必要な基金=20億とする場合は、5億円/年の見直し
- ❖ 7億円/年の見直し(7億円の捻出)は、以下の「3つの見直し」の組み合わせで実施
 - ◆ 行政サービスの見直し(歳出減)
 - ◆ 公共施設の見直し(歳出減)
 - ◆ 税の見直し(歳入増)
- ◆ 今回は、行政サービスでの見直しの方向性についての協議

1. 歳出の見直しの前提

2) 行政の事業について(第2回資料の再掲)

- ❖ 行政サービスの検討にあたっては、事業の種類によって検討可能な事業(単独事業)と困難な事業(補助事業)に大別される

事業の種類

補助事業

- 地方自治体の事業のうち、国の行政機関から委任されて実施される公共事業
- 主に国庫から支出される補助金が財源。事業費の一部を負担(全額補助ではない)

単独事業

- 租税収入を中心とする地方公共団体独自の財源で実施する公共事業
- 使い道は各公共団体に任される(余裕がない自治体では実施困難)

2. 苅田町の目的別歳出の現況

1) 10年間の推移と構成比

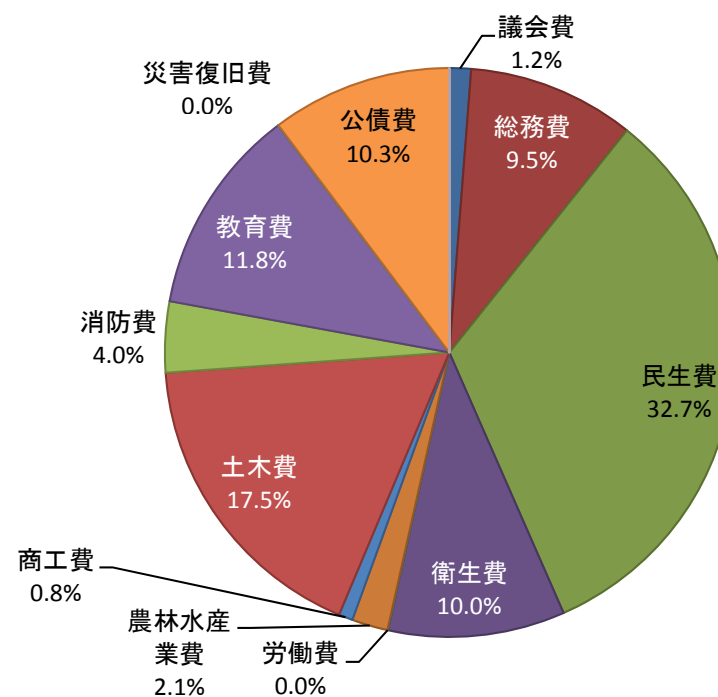
- ❖ 10年前と比較して10%以上増加は、民生費、消防費、公債費、土木費、教育費
- ❖ 2014年の構成比では、民生費、土木費、教育費、公債費、衛生費が10%を越える

苅田町の目的別歳出の状況

目的別歳出の推移

	(千円)			(%)	
	2004年度	2009年度	2014年度	10年間 増減率	5年間 増減率
議会費	168,014	157,034	167,401	▲ 0.4	6.6
総務費	1,326,212	2,066,463	1,297,519	▲ 2.2	▲ 37.2
民生費	2,785,574	3,350,180	4,458,554	60.1	33.1
衛生費	1,288,973	1,508,865	1,370,282	6.3	▲ 9.2
労働費	0	20,470	3,442	純増	▲ 83.2
農林水産業費	441,934	340,760	280,057	▲ 36.6	▲ 17.8
商工費	565,505	170,246	109,112	▲ 80.7	▲ 35.9
土木費	2,078,718	2,154,816	2,390,408	15.0	10.9
消防費	430,512	460,589	549,160	27.6	19.2
教育費	1,458,062	1,509,284	1,613,199	10.6	6.9
災害復旧費	47,790	12,487	2,685	▲ 94.4	▲ 78.5
公債費	1,126,120	1,217,695	1,400,445	24.4	15.0
諸支出金	0	0	0	-	-
前年度繰上充用金	0	0	0	-	-
合計	11,717,414	12,968,889	13,642,264	16.4	5.2

目的別歳出の構成比（2014年度）

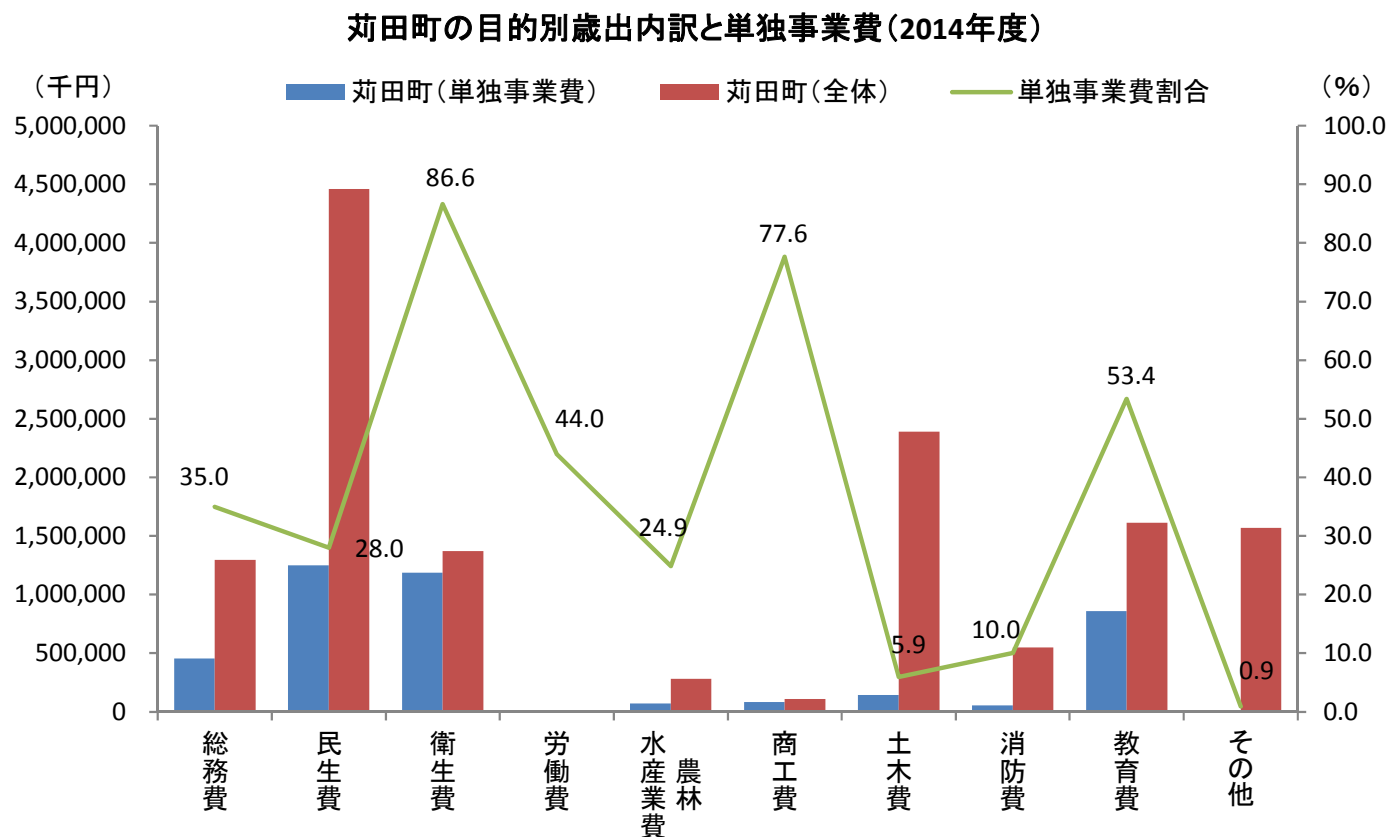


資料) 総務省「市町村決算状況調」

2. 苅田町の目的別歳出の現況

2) 2014年度の目的別経費の内訳と単独事業費

- ❖ 単独事業費に限定すると民生費、衛生費、教育費が多い
 - ◆ 特に衛生費と教育費は、総額に対する単独事業費割合が高い
 - ◆ 土木費は経常経費が重要



資料)市町村決算状況調より九経調作成

2. 苅田町の目的別歳出の現況

3) 市町村単独事業費の水準の比較

- ❖ 衛生費(うち清掃費)は極めて高水準。
- ❖ 民生費(うち児童福祉費)、教育費も県内上位で不交付団体平均を超えている

歳出全体に占める市町村単独事業費の水準の比較（不交付団体・福岡県内、平成26年度）

	苅田町		不交付団体内		福岡県内	
	金額 (千円)	比率*1 (%)	平均値*2 (%)	順位	平均値*2 (%)	順位
民生費（うち児童福祉費）	516,092	3.78	3.50	27位/54団体中	2.13	2位/60団体中
民生費（うち老人福祉費）	256,000	1.88	2.40	37位/54団体中	3.52	46位/60団体中
民生費（ただし児童福祉費、老人福祉費、災害救助費を除く）	476,492	3.49	3.51	22位/54団体中	3.17	24位/60団体中
民生費（うち災害救助費）	551	0.00	0.05	15位/54団体中	0.00	3位/60団体中
衛生費（うち清掃費）	923,510	6.77	3.45	3位/54団体中	4.63	8位/60団体中
衛生費（ただし清掃費除く）	263,543	1.93	2.40	39位/54団体中	1.99	23位/60団体中
労働費	1,514	0.01	0.18	38位/54団体中	0.10	42位/60団体中
農林水産業費	69,647	0.51	0.88	22位/54団体中	0.62	28位/60団体中
商工費	84,708	0.62	1.25	35位/54団体中	1.20	29位/60団体中
土木費	141,867	1.04	1.90	39位/54団体中	0.72	11位/60団体中
消防費	55,018	0.40	2.13	49位/54団体中	2.54	53位/60団体中
教育費	861,116	6.31	5.57	19位/54団体中	4.16	2位/60団体中
総務費	453,902	3.33	4.69	45位/54団体中	3.46	30位/60団体中
その他の経費（議会費、諸支出金等）	14,119	0.10	0.19	15位/54団体中	0.11	17位/60団体中
単独事業 合計	4,118,079	30.19	32.10	36位/54団体中	28.34	22位/60団体中

注) *1：比率は歳入全体に占める市町村単独事業費の比率

*2：不交付団体・福岡県内の平均値は、比率パーセンテージの単純平均
不交付団体は、平成26年時点の54団体

資料) 総務省「平成26年度市町村決算状況調」

：苅田町が平均値を超えている項目

：苅田町が上位20%に位置している項目

3. 苅田町の単独事業(120事業)

1) 推移により理解できるその特徴

- ❖ 事業費1億円を超えている内訳は、民生費、教育費、衛生費、総務費
- ❖ 過去5年間の増加率が20%以上の内訳は、諸支出金、衛生費、農林水産費、民生費
- ❖ 金額と増加率が共に高いのは、民生費と衛生費
 - ◆ 前頁の通り、不交付団体内、福岡県内でこれらの水準は高い
 - ◆ 金額が多い教育費と合わせて、優先的に事業費を見直すことが必要

苅田町の目的別歳出の内訳別推移(単位:千円、%)

	2004	2009	2014	2014 事業数	10年間 増減率	5年間 増減率
議会費	0	0	498	1	-	-
総務費	18,945	109,474	106,117	12	460.1	▲ 3.1
民生費	905,574	1,196,787	1,442,260	46	59.3	20.5
衛生費	92,767	162,560	247,905	19	167.2	52.5
農林水産業費	1,877	5,684	6,868	3	265.9	20.8
商工費	68,000	110,608	95,128	9	39.9	▲ 14.0
消防費	1,885	13,657	9,220	4	389.1	▲ 32.5
教育費	57,648	220,660	252,737	22	338.4	14.5
諸支出金	0	25,437	68,188	4	-	168.1
合計	1,146,696	1,834,993	2,214,249	120	93.1	20.7

注1) 諸支出金には、下水道事業会計や国保特別会計の一部が含まれる

注2) 2014年度までに廃止された事業は2004・2009年度に含まれないことなどにより、市町村決算状況調とは一致しない

注3) 緑は2014年度の事業費1億円以上の内訳、水色は5年間の増加率20%以上の内訳資料) 苅田町資料より九経調作成

3. 苅田町の単独事業(120事業)

2) 苅田町の単独事業と見直し対象

- ❖ 苅田町の市町村単独事業は全部で120(H26年度)
 - ◆ 補助事業は国や県の事業に連動し、見直困難のため、検討対象から外す
- ❖ 見直しする(するべき)事業抽出のため、以下の基準で3分類

見直し事業

- 【優先的に見直しが必要な事業】
- 「民生費、衛生費、教育費(「検討事業」に該当する事業を除く)」
- 「過去5年間の伸び率が10%以上の事業」、「見直し中事業」
- 「行橋市and/orみやこ町よりもサービス水準が高い事業」、「広域行政を検討する余地がある事業」

候補事業

- 【赤にも青にも該当しない事業】
- H27年度より開始の事業

検討事業

- 【見直し済の事業】
- 「過去5年間の伸び率がマイナスの事業」、「苅田町で見直し済事業」
- 「国や県の基準で実施される事業」、「国や県の補助がある事業」
- 「他の自治体と関係している事業」

3. 苅田町の単独事業(120事業)

3)「見直し事業」「候補事業」「検討事業」の規模と数

- ❖ 「見直し事業」は民生費・衛生費・教育費に集中
- ❖ 「見直し事業」で歳出見直しを進めるには...
 - ◆ 7億円の歳出減: 全ての見直し事業の規模を43.8%減
 - ◆ 3億円の歳出減: 全ての見直し事業の規模を18.8%減

3分類別の目的別歳出内訳別事業費(市町村単独事業費:2014年度)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	消防費	教育費	その他	合計
見直し事業	498	56,616	1,199,999	204,644	3,000	11,682	1,624	88,210	36,043	1,602,316
候補事業	0	4,758	80,184	14,069	0	0	2,010	8,489	0	109,510
検討事業	0	44,743	162,077	29,192	3,868	70,446	5,586	136,315	32,145	484,372
合計	0	106,117	1,442,260	247,905	6,868	82,128	9,220	233,014	68,188	2,196,198

注1)事業がない労働費、土木費、災害復旧費、公債費を除く。その他には下水道事業会計や国保特会、分類されていない事業が含まれる

注2)単位:千円

資料)苅田町資料より九経調作成

目的別歳出内訳ごとの事業数(市町村単独事業費:2014年度)

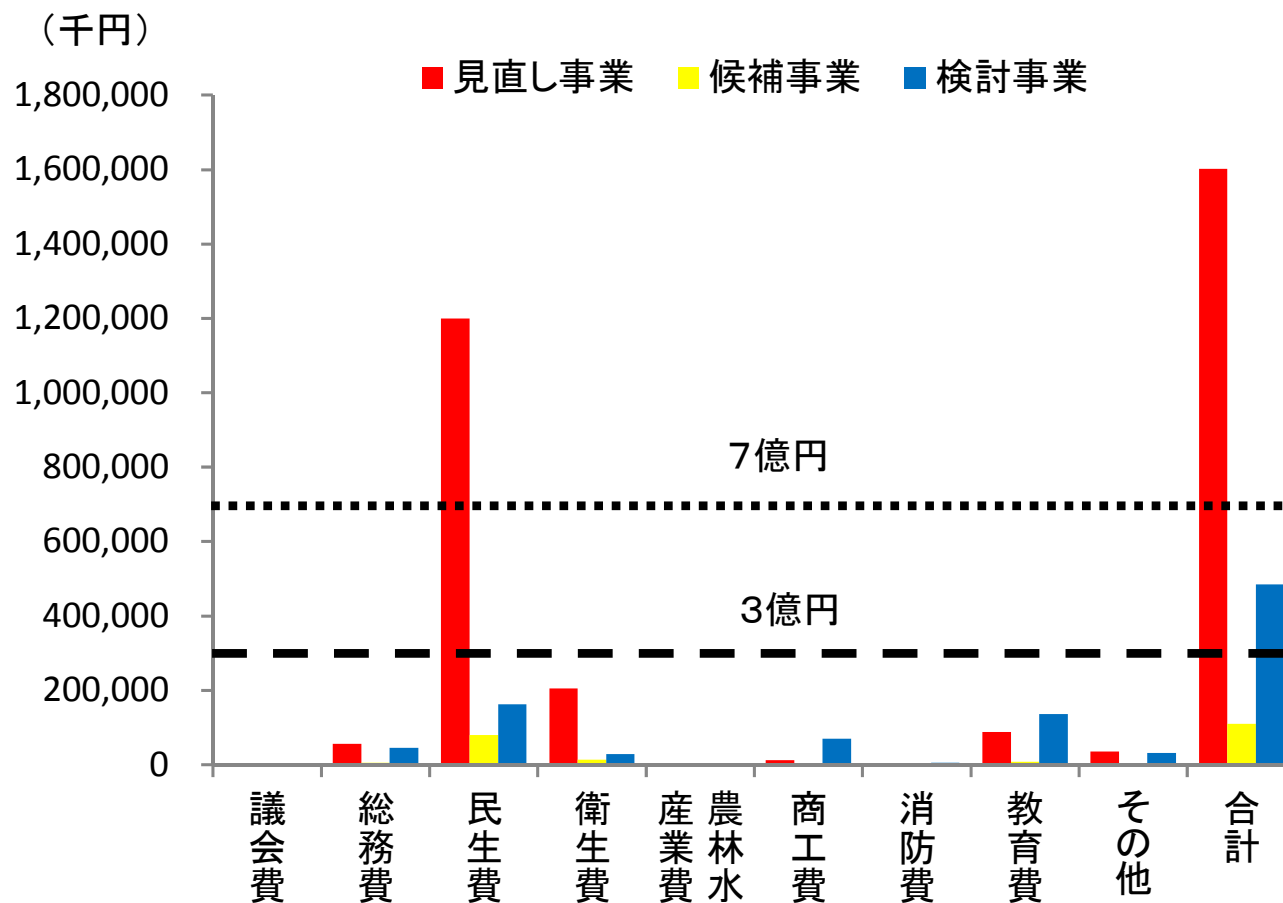
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	消防費	教育費	その他	合計
見直し事業	1	4	22	11	1	2	2	5	2	50
候補事業		2	7	3			1	3		16
検討事業		6	17	5	2	7	1	14	2	54
合計	1	12	46	19	3	9	4	22	4	120

資料)苅田町資料より九経調作成

3. 苅田町の単独事業(120事業)

4) 市町村単独事業費と削減目標の規模

3分類別の目的別歳出内訳別事業費(市町村単独事業費:2014年度)



資料) 苅田町資料より九経調作成

3. 苅田町の単独事業(120事業)

5) 具体的な「見直し事業」「候補事業」「検討事業」の内容

❖ 見直し事業

- ◆ 既に「見直し中」が17事業
- ◆ 金額が1億円以上

❖ 検討事業

- ◆ 既に見直し済の事業が中心

※個別事業の詳細は資料⑤を参照

具体的にどの事業をどの程度削減するかについては、歳出減の目標値やターゲットを設定した上で、担当課での検討が必要。

そのため、見直し事業、候補事業、検討事業の振り分けが重要。

4. 歳出削減の3つの方法

事業内容の見直し

- 受益者、収入支出などを勘案し、サービス提供コストを下げるような事業に変更

広域化による経費削減

- 広域行政によりコスト低減を図ることで、苅田町の歳出減に貢献

利用料金の適正化

- 利用料金の適正化により、歳入増と歳出減を目指す

5. 事業内容の見直し

- ❖ 事業内容の見直し
～事例：ごみ処理（主に衛生費で実施）

比較対象の自治体の選定

- ❖ 第2回検討会議の基準に、委員意見を加味して、以下の自治体を比較対象として選定

■福岡県内(60団体中)

- ①北九州市、②行橋市、③豊前市、④宇美町、⑤粕屋町、⑥みやこ町、⑦吉富町

※赤字は新規追加。

※⑤粕屋町は、酒井委員意見より追加。鉄道駅のある大都市隣接自治体

※⑥みやこ町は、橋詰委員意見より追加。苅田町の近隣自治体

※久山町、広川町は、鉄道駅がなく、大都市から離れているため除外

■不交付団体内(54団体中) ※変更なし

- ①栃木県 芳賀町(はがまち) ②埼玉県 三芳町(みよしまち)
- ③静岡県 長泉町(ながいずみちょう) ④愛知県 幸田町(こうたちょう)
- ⑤滋賀県 竜王町(りゅうおうちょう)

5. 事業内容の見直し(ごみ)

1) 各自治体のごみ処理の状況

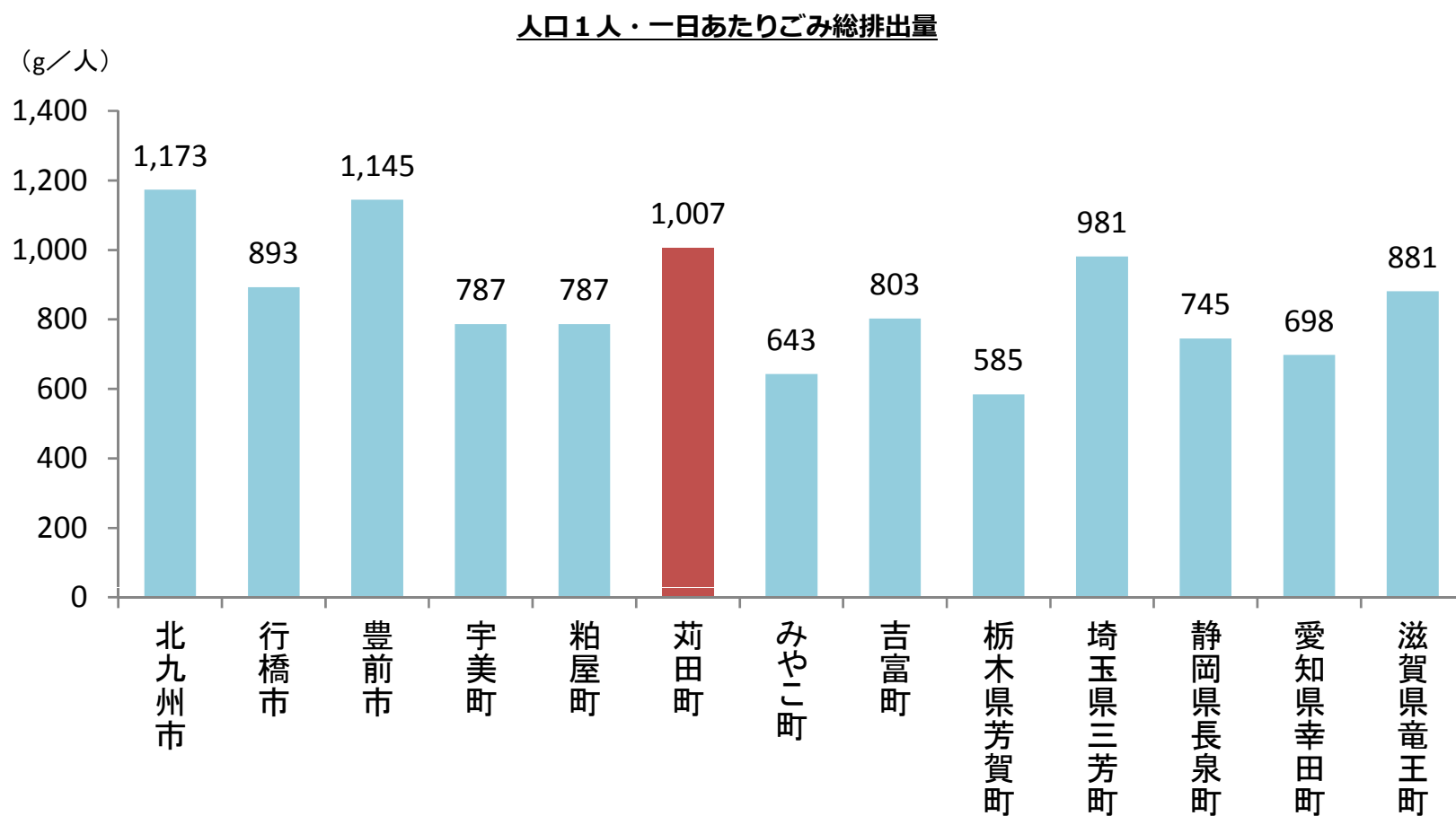
ごみ処理に関する基本指標

		単位	北九州市	行橋市	豊前市	宇美町	粕屋町	苅田町	みやこ町	吉富町	栃木県 芳賀町	埼玉県 三芳町	静岡県 長泉町	愛知県 幸田町	滋賀県 竜王町		
総人口(住民基本台帳人口)		人	977,457	72,858	26,935	37,659	37,659	36,135	21,106	6,881	16,134	38,263	42,464	39,332	12,569		
ごみ排出量	実数	生活系ごみ搬入量	トン	192,509	16,559	6,882	8,884	8,884	10,352	4,516	1,710	2,246	8,737	9,512	6,909	2,350	
		事業系ごみ搬入量	トン	198,443	6,182	4,336	1,930	1,930	2,502	436	306	720	4,967	2,042	1,623	1,692	
		集団回収量	トン	27,674	1,006	36	0	0	428	0	0	477	0	0	1,485	0	
		ごみ総排出量(合計)	トン	418,626	23,747	11,254	10,814	10,814	13,282	4,952	2,016	3,443	13,704	11,554	10,017	4,042	
	比率	生活系ごみ搬入量	%	46.0%	69.7%	61.2%	82.2%	82.2%	77.9%	91.2%	84.8%	65.2%	63.8%	82.3%	69.0%	58.1%	
		事業系ごみ搬入量	%	47.4%	26.0%	38.5%	17.8%	17.8%	18.8%	8.8%	15.2%	20.9%	36.2%	17.7%	16.2%	41.9%	
		集団回収量	%	6.6%	4.2%	0.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	13.9%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	
ごみ処理量	実数	施設処理	焼却処理	トン	372,561	21,685	9,649	0	0	4,562	1,733	2,386	11,296	8,495	7,125	3,744	
			中間処理	トン	33,884	3,003	1,526	9,984	9,984	12,738	268	296	244	1,100	1,085	1,431	141
			小計	トン	388,322	23,576	11,126	9,984	9,984	12,738	4,604	2,014	2,366	12,001	9,580	8,525	3,805
	比率	直接資源化量	トン	68,448	32	0	704	704	31	262	0	108	1,932	1,543	7	230	
		直接最終処分量	トン	2,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430	0	6	
		合計	トン	459,189	23,608	11,126	10,688	10,688	12,769	4,866	2,014	2,474	13,933	11,553	8,532	4,041	
		施設処理	焼却処理	%	81.1%	91.9%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	86.0%	96.4%	81.1%	73.5%	83.5%	92.7%
	中間処理		%	7.4%	12.7%	13.7%	93.4%	93.4%	99.8%	5.5%	14.7%	9.9%	7.9%	9.4%	16.8%	3.5%	
	小計		%	84.6%	99.9%	100.0%	93.4%	93.4%	99.8%	94.6%	100.0%	95.6%	86.1%	82.9%	99.9%	94.2%	
	比率	直接資源化量	%	14.9%	0.1%	0.0%	6.6%	6.6%	0.2%	5.4%	0.0%	4.4%	13.9%	13.4%	0.1%	5.7%	
直接最終処分量		%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.1%		

資料) 環境省「平成26年度 一般廃棄物処理実態調査」

5. 事業内容の見直し(ごみ)

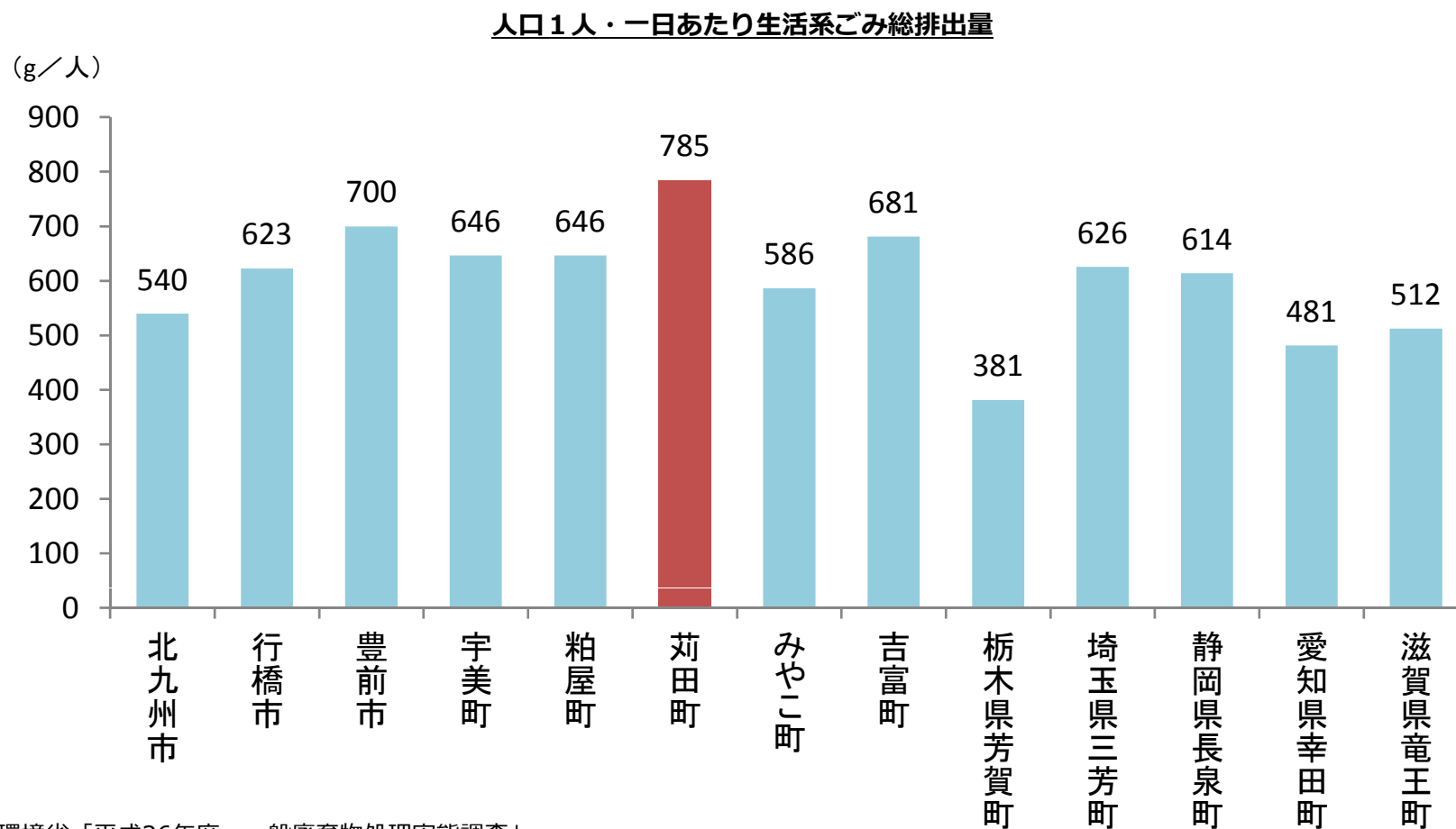
2) 人口1人あたりごみ総排出量



資料) 環境省「平成26年度 一般廃棄物処理実態調査」

5. 事業内容の見直し(ごみ)

3) 人口1人あたり生活系ごみ総排出量



資料) 環境省「平成26年度 一般廃棄物処理実態調査」

5. 事業内容の見直し(ごみ)

4) ごみ処理の歳入状況

ごみ処理の歳入の状況

		北九州市	行橋市	豊前市	宇美町	粕屋町	苅田町	みやこ町	吉富町	栃木県 芳賀町	埼玉県 三芳町	静岡県 長泉町	愛知県 幸田町	滋賀県 竜王町
実数 (千円)	国庫支出金	458,460	9,000	0	176,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	8,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408
	地方債	679,000	0	0	507,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	3,663,107	154,365	0	87,998	104,077	27,451	18,035	0	0	528	13,176	61,540	669
	市区町村分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,886,529	21,519	309	26,691	0	362,226	4,082	0	0	30,968	19,600	7,405	0
	一般財源	3,404,653	634,676	273,170	803,101	691,596	433,551	318,946	75,202	86,121	393,692	715,486	482,907	105,143
	合計	11,100,189	819,560	273,479	1,601,247	795,673	823,228	341,063	75,202	86,121	425,188	748,262	551,852	106,220
実数 (千円)	国庫支出金	4.1%	1.1%	0.0%	11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	都道府県支出金	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
	地方債	6.1%	0.0%	0.0%	31.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	使用料・手数料	33.0%	18.8%	0.0%	5.5%	13.1%	3.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	11.2%	0.6%
	市区町村分担金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	26.0%	2.6%	0.1%	1.7%	0.0%	44.0%	1.2%	0.0%	0.0%	7.3%	2.6%	1.3%	0.0%
	一般財源	30.7%	77.4%	99.9%	50.2%	86.9%	52.7%	93.5%	100.0%	100.0%	92.6%	95.6%	87.5%	99.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料) 環境省「平成26年度 一般廃棄物処理実態調査」

5. 事業内容の見直し(ごみ)

5)ごみ処理の歳出状況

❖ 「その他」は、苅田エコプラント(第三セクター、RDF製造施設)への委託費等が含まれる

ごみ処理の歳出の状況

		北九州市	行橋市	豊前市	宇美町	粕屋町	苅田町	みやこ町	吉富町	栃木県 芳賀町	埼玉県 三芳町	静岡県 長泉町	愛知県 幸田町	滋賀県 竜王町
実数 (千円)	建設・改良費	1,378,933	0	20,846	782,855	149,034	0	0	7,015	0	0	158,385	25,772	0
	人件費	2,819,645	203,444	88,618	60,411	23,471	31,397	11,757	1,325	0	49,832	38,671	26,642	15,698
	処理費	1,436,085	63,166	8,330	37,067	74	50,009	0	150	0	22,745	274,281	40,604	39,884
	車両等購入費	10,762	9,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	4,711,884	85,247	7,509	665,751	306,832	266,806	185,952	16,848	0	352,611	276,925	322,976	0
	組合分担金	0	458,253	148,176	54,044	255,754	0	143,354	49,864	86,121	0	0	0	50,638
	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(第三セクターへの拠出金等)	742,880	0	0	1,119	60,508	475,016	0	0	0	0	0	135,858	0
合計	11,100,189	819,560	273,479	1,601,247	795,673	823,228	341,063	75,202	86,121	425,188	748,262	551,852	106,220	
実数 (千円)	建設・改良費	12.4%	0.0%	7.6%	48.9%	18.7%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	21.2%	4.7%	0.0%
	人件費	25.4%	24.8%	32.4%	3.8%	2.9%	3.8%	3.4%	1.8%	0.0%	11.7%	5.2%	4.8%	14.8%
	処理費	12.9%	7.7%	3.0%	2.3%	0.0%	6.1%	0.0%	0.2%	0.0%	5.3%	36.7%	7.4%	37.5%
	車両等購入費	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	委託費	42.4%	10.4%	2.7%	41.6%	38.6%	32.4%	54.5%	22.4%	0.0%	82.9%	37.0%	58.5%	0.0%
	組合分担金	0.0%	55.9%	54.2%	3.4%	32.1%	0.0%	42.0%	66.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.7%
	調査研究費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他(第三セクターへの拠出金等)	6.7%	0.0%	0.0%	0.1%	7.6%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.6%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

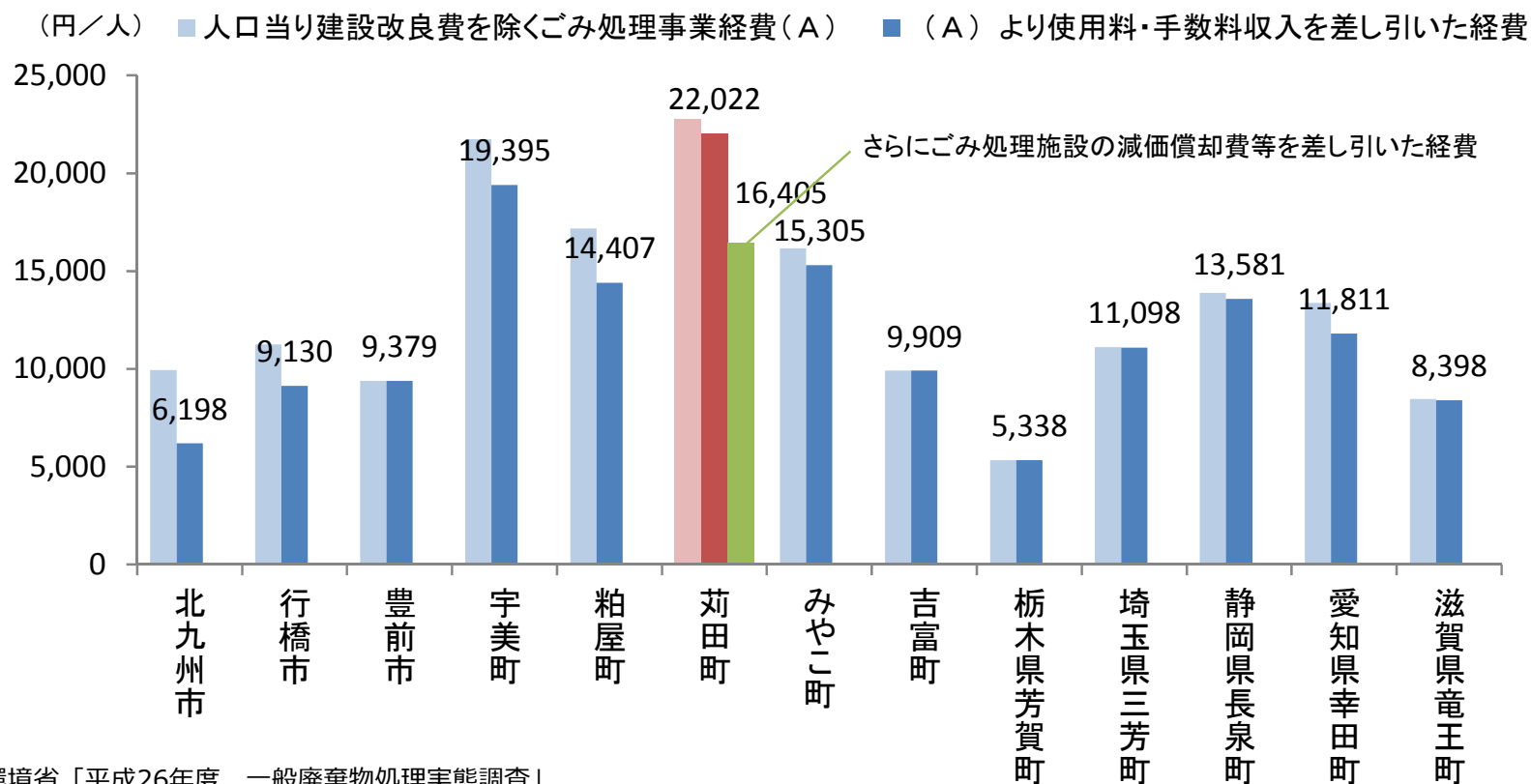
資料) 環境省「平成26年度 一般廃棄物処理実態調査」

5. 事業内容の見直し(ごみ)

6) 人口当りのごみ処理の事業経費

- ❖ 苅田町では、RDF(廃棄物固形燃料)化方式のごみ処理施設であるため、単年でのごみ処理事業経費が他に比べて高くなっている(宇美町も同様の方式)
- ❖ 第三セクターで運営しており施設設備の減価償却を行っているため、その減価償却費用等を差し引くと、みやこ町とほぼ同水準となる

人口当り建設改良費を除いたごみ処理事業経費(事業経費総額/使用料・手数料収入を差し引いた経費)



資料) 環境省「平成26年度 一般廃棄物処理実態調査」

5. 事業内容の見直し(ごみ)

7)ごみ袋の料金

- ❖ 苅田町は、福岡県内8団体中唯一、家庭ごみの有料化を行っていない
- ❖ 不交付団体では、2団体が有料化を行っていない

指定ごみ袋の料金

	サイズ	袋1枚当り料金		サイズ	袋1枚当り料金
北九州市	大(45ℓ)	50円	栃木県芳賀町	大(サイズ不明)	50円
行橋市	大(45ℓ)	62円	埼玉県三芳町	—	無料
豊前市	大(サイズ不明)	24円	静岡県長泉町	大(45ℓ)	13円
宇美町	大(サイズ不明)	50円	愛知県幸田町	大(45ℓ)	45円
粕屋町	大(45ℓ)	55円	滋賀県竜王町	—	無料
苅田町	—	無料			
みやこ町	大(サイズ不明)	30円			
吉富町	大(サイズ不明)	13円			

注) 可燃家庭ゴミ・サイズ最大のもの(金額は、小数点以下四捨五入)

資料) 各市町村ホームページ

5. 事業内容の見直し(ごみ)

8)ごみ袋を有料化した場合の手数料収入(概算)

❖ 苅田町のごみの量

- ◆ 収集ごみ量・可燃ごみ : 8,098トン/年(平成26年度実績)

❖ 北九州市のごみ袋料金

- ◆ 可燃ゴミ : 50円/45リットル1枚
- ◆ 可燃ごみの平均的な重さ ⇒ 可燃ゴミ・45リットル当り : 4.3kg

(福岡市保健環境研究所廃棄物試験研究センター調(平成21年度))

❖ もし、可燃ごみ袋45リットル当り50円の手数料を課した場合

- ◆ $8,098,000\text{Kg} \div 4.3\text{Kg(ごみ袋1枚容量)} = 1,864,180\text{枚}$
- ◆ ごみ袋 1,864,180枚 × 50円 = **93,209,024 円/年**

※全ての可燃ごみが、全て指定ごみ袋で平成26年度実績数と同様に出された場合の想定であるため、実際には金額の精査が必要である。また、ごみ料金の加算はごみ量削減に寄与するとも考えられる。

5. 事業内容の見直し(ごみ)

9)ごみ処理に関する検討すべき方向性

❖ 生活系ごみの低減に向けた有料化の検討

- ◆ ごみ有料化は、ごみ量減少の方向へのインセンティブが働くほか、ごみ量減少によって、ごみ処理施設の延命化にも寄与する
- ◆ 生活系ごみの有料化によるごみ処理事業経費の補填

❖ ごみ処理事業経費の削減

- ◆ 他の団体よりも高コストになっているRDF化のごみ処理方式の見直し
- ◆ ごみ処理方式の見直しを含めた広域化の検討

6. 広域化による経費削減

❖ 広域化による経費削減

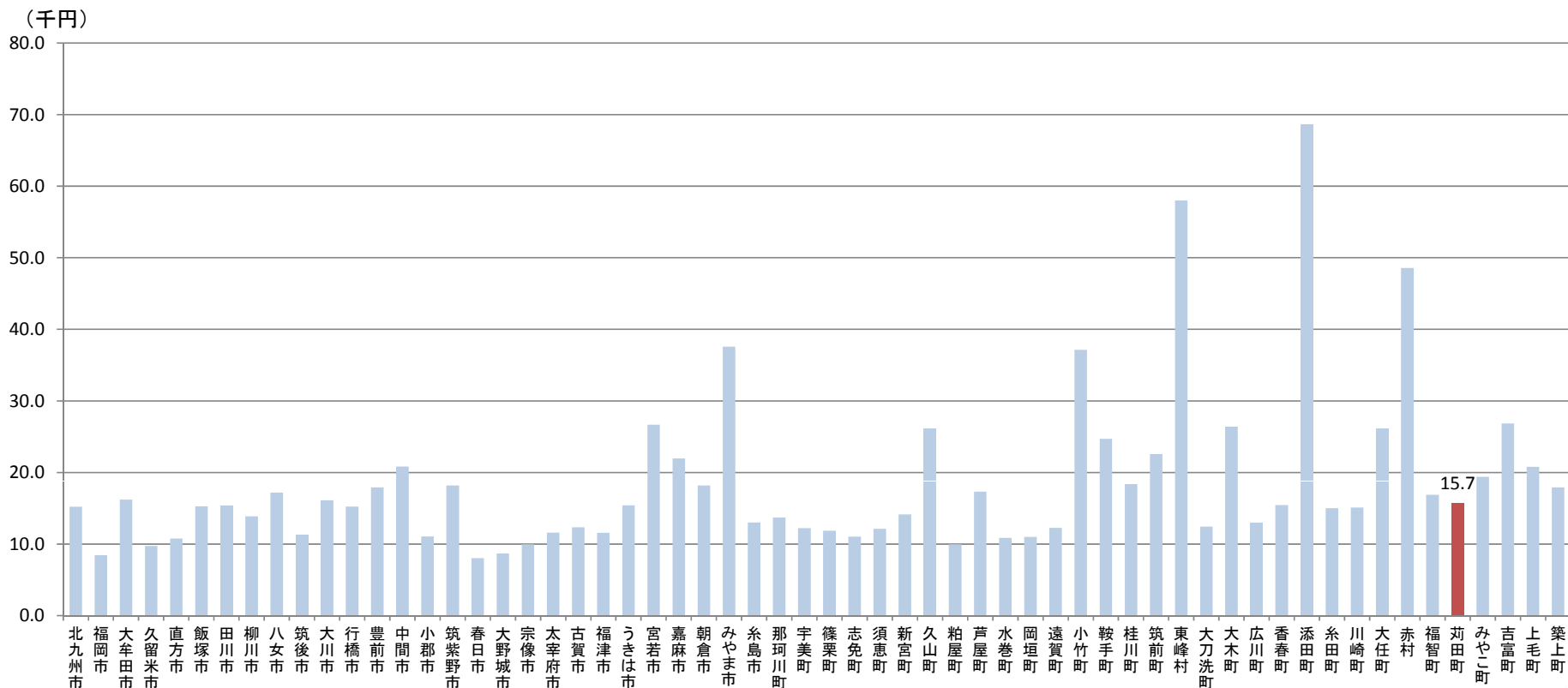
～事例：消防（主に消防費（一部民生費）
で実施）

6. 広域化による経費削減

1) 人口当り消防費の割合(福岡県内)

❖ 苅田町は、福岡県内60団体中27番目の水準

人口当り消防費の割合(福岡県内)



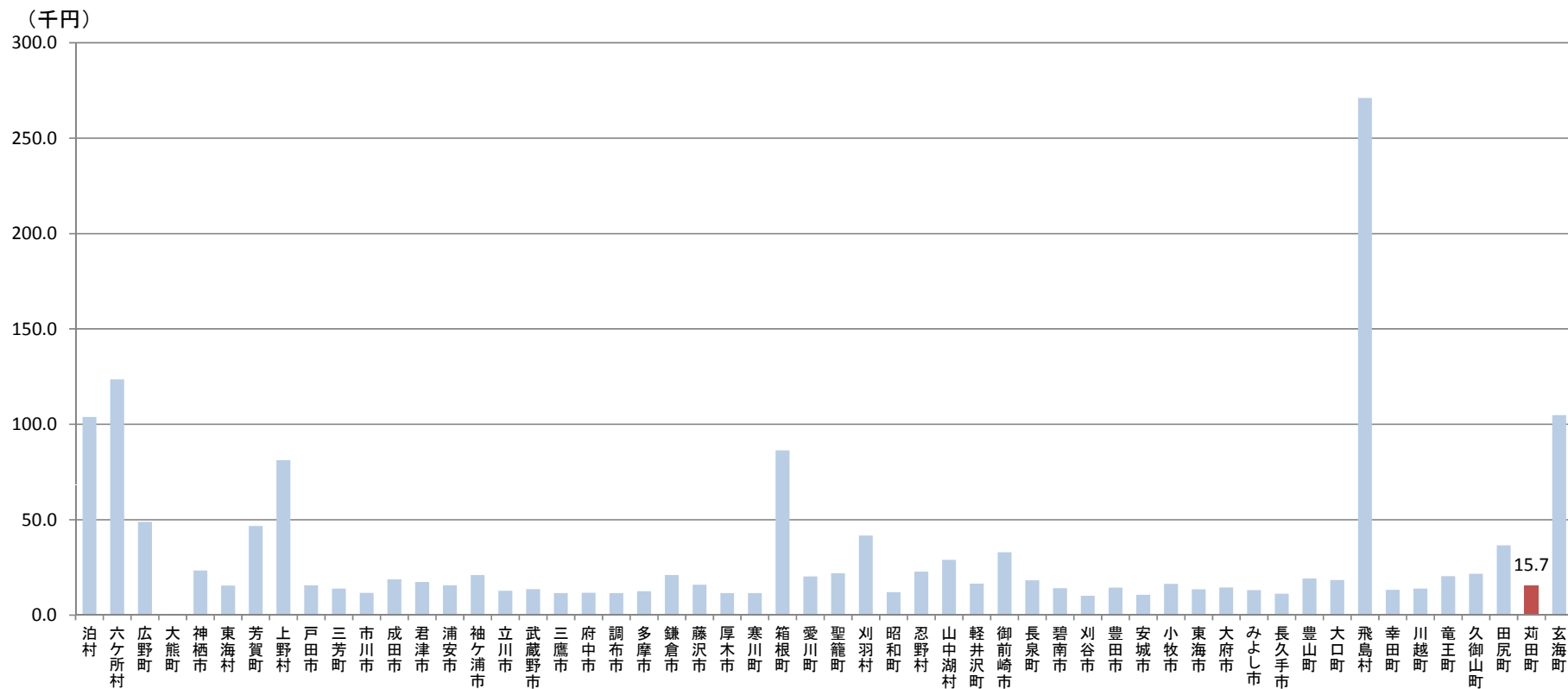
資料) 総務省「平成26年度市町村決算状況調」

6. 広域化による経費削減

2) 人口当り消防費の割合(不交付団体内)

❖ 苅田町は、不交付団体54団体中29番目の水準

人口当り消防費の割合(不交付団体内)



資料) 総務省「平成26年度市町村決算状況調」

6. 広域化による経費削減

3) 車両の老朽化に伴う今後予定される更新費用

消防費の水準は平均程度であるものの、今後多額の更新費用が必要とされている

❖ 車両更新計画に基づく更新時期

- ◆ 本部消防車：15年経過
- ◆ 救急車：8年経過
- ◆ 消防団車両：20年経過（出動頻度が少ないため）

❖ 更新に係る費用（更新時期が遅れ、早急に更新を要望する車両）

- ◆ 救助工作車：約1億3千万円（他本部で更新した車両を参考）
- ◆ はしご車：約2億3千万円（現在の車両と同じ仕様とした場合）
- ◆ 高規格救急車：約3千万円（救急1号車と同じメーカーとした場合）

6. 広域化による経費削減

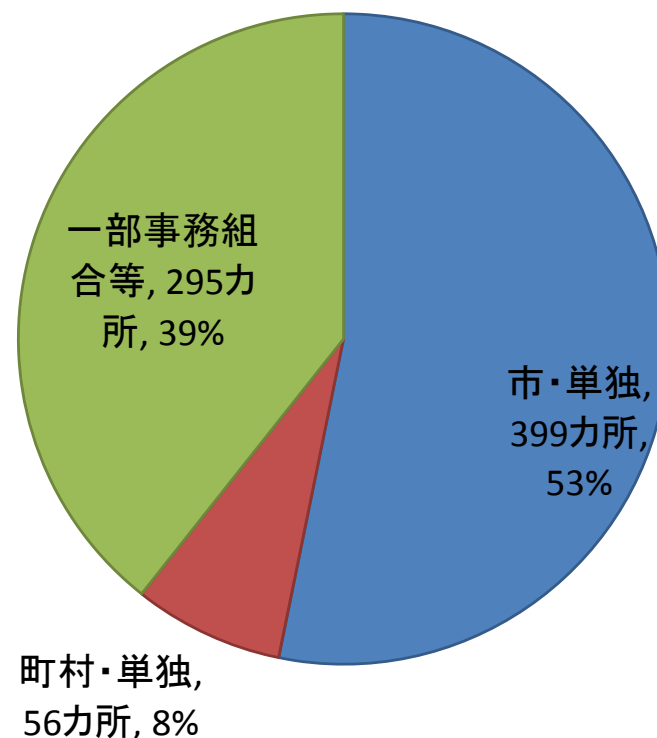
4) 消防本部の設置方式の状況

- ❖ 全国の消防本部の設置方式をみると、苅田町と同様に町村で単独設置の自治体は、56カ所と全国で8%と少数である。
- ❖ 福岡県内の常備消防体制は、消防本部数25。その運営体制の内訳は、自治体単独のものは11カ所、一部事務組合によるものが13カ所。
- ❖ 町による単独運営のものは、福岡県では苅田町のみである

福岡県内の消防本部の単独設置自治体:

北九州市、福岡市、大牟田市、直方市、柳川市、筑後市、大川市、行橋市、中間市、みやま市、糸島市、苅田町

消防本部の設置方式の内訳（全国、平成27年度）



資料) 総務省消防庁「平成27年度消防白書」

6. 広域化による経費削減

5) 類似する団体間での比較

- ❖ 苅田町は、基礎素材工場、加工組立工場、発電所、空港など、多様な工場・施設等が集積しており、多様な消防の機能、装備が必要となる可能性が高い。
- ❖ そのため、苅田町に類似した「不交付団体」「臨海工業型」の団体間で消防体制の比較を行った。
 - ◆ 全国の不交付団体は概ね、①東京周辺のベッドタウン市町村、②関東周辺の大規模リゾート地の市町村、③臨海部で大工場や大型発電所や大規模空港が立地する市町村、④内陸部でショッピングセンターや大工場が立地する市町村 に分類できる
 - ◆ 三大都市圏以外は、苅田町も含めて多くは③、④に位置する。
 - ◆ そこで全国の不交付団体のうち、苅田町のように③臨海部で大工場や大型発電所、空港等がある22の不交付団体の消防体制をみた。

6. 広域化による経費削減

6) 臨海部・工場立地型の不交付団体間の消防体制の比較

- ❖ 単独7、一組12、委託3。15/22が消防を広域的に実施
- ❖ 単独の7団体は、千葉県や愛知県の苅田町より大きい都市が多い。御前崎市は、合併前は広域だった。

No.	市町村名	県	人口 (人)	主な工場・発電所	消防 組織	消防本部名	組織	構成市町村
1	泊村	北海道	1,771	泊原発	一組	岩内・寿都地方消防組合消防本部	一組	岩内町、寿都町、島牧村、黒松内町、共和町、泊村、神恵内村
2	六ヶ所村	青森県	10,536	原子燃料サイクル施設	一組	北部上北広域事務組合消防本部	一組	野辺地町、横浜町、六ヶ所村
3	広野町	福島県	4,319	広野火力発電所	一組	双葉地方広域市町村圏組合消防本部	一組	広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
4	大熊町	福島県	0	福島第一原発				
5	神栖市	茨城県	94,522	鹿島石油、三菱化学、AGC旭硝子、(鹿島臨海工業地帯)	一組	鹿島地方事務組合消防本部	一組	鹿嶋市、神栖市
6	東海村	茨城県	37,713	東海原発	一組	ひたちなか・東海広域事務組合	一組	ひたちなか市、東海村
7	市川市	千葉県	481,732	ブリヂストン千葉工場、クボタ京葉工場、月島機械	単独	市川市消防局	単独	市川市
8	君津市	千葉県	86,033	新日鐵君津	単独	君津市消防本部	単独	君津市
9	浦安市	千葉県	164,024	ヒロセ東京工場、TDR	単独	浦安市消防本部	単独	浦安市
10	袖ヶ浦市	千葉県	60,952	東京ガスLNG基地、富士石油精油所	単独	袖ヶ浦市消防本部	単独	袖ヶ浦市
11	聖籠町	新潟県	14,040	東港工業地帯(東新潟火力発電所)	一組	新発田地域広域消防本部	一組	新発田市、胎内市、聖籠町
12	刈羽村	新潟県	4,775	柏崎原発	委託	柏崎市消防本部	委託	柏崎市、刈羽村、出雲崎町
13	御前崎市	静岡県	32,578	浜岡原発	単独	御前崎市消防本部(合併前は相良町外2町広域施設組合)	単独	御前崎市(2004年に御前崎町、浜岡町が合併)
14	長泉町	静岡県	42,331	東レ三島工場、協和発酵キリン、特種製紙	一組	富士山南東消防本部	一組	三島市、裾野市、長泉町
15	碧南市	愛知県	71,346	トヨタ自動車衣浦工場、アイシン精機衣浦工場	一組	衣浦東部広域連合消防局	一組	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
16	刈谷市	愛知県	149,765	トヨタ車体富士松工場、デンソー北工場				
17	東海市	愛知県	111,944	新日鐵名古屋、愛知製鋼	単独	東海市消防本部	単独	東海市
18	飛鳥村	愛知県	4,397	川崎重工第二工場、飛鳥コンテナ埠頭	一組	海部南部消防組合	一組	弥富市、飛鳥村
19	川越町	三重県	14,752	川越火力発電所、日本ヒューム三重工場	委託	四日市市消防本部	委託	四日市市、朝日町、川越町
20	田尻町	大阪府	8,417	関西国際空港、東拓工業関西りんくう工場	一組	泉州南広域消防本部	一組	泉佐野市、田尻町、泉南市、熊取町、阪南市、岬町
21	玄海町	佐賀県	5,902	玄海原発	委託	唐津市消防本部	委託	唐津市、玄海町
22	苅田町	福岡県	34,963	日産自動車九州工場、三菱マテリアル九州工場、麻生セメント苅田工場、トヨタ自動車九州苅田工場、苅田発電所、北九州空港	単独	苅田町消防本部	単独	苅田町

資料) 各市町村の関係消防本部ホームページ等より作成

6. 広域化による経費削減

7) 類似する自治体の車両数

- ❖ 人口規模が比較的近い大工場立地の自治体と比較すると、消防ポンプ車や特殊車両において、車両数に差がある

類似する自治体の車両数（消防本部・署）

（台）

	君津市	袖ヶ浦市	苅田町
指揮車	1	4	1
指令車	1		1
予防車（査察車・広報車）	3	2	1
消防ポンプ車	10	7	3
化学消防車	1	2	1
泡原液輸送車	1	1	
救助工作車	1	1	1
はしご車・高所放水車	1	1	1
救急車	6	4	3
その他車両（連絡車、資材車など）	3	3	1

資料）各自治体の消防年報より作成

6. 広域化による経費削減

8) 近隣自治体との広域化の可能性

- ❖ 消防体制の広域化を検討する場合、北九州市・行橋市・京築広域の3つが検討できる
- ❖ 北九州市と京築広域では、人口規模は10倍程度の開きがあるが、面積はほぼ同じである。行橋市と苅田町は、消防設備の状況が類似している。

近隣自治体の消防体制

	北九州市	行橋市	京築広域	苅田町
人口(人)	976,925	72,840	82,374	36,200
面積(km ²)	491.95	70.05	450.22	48.88
消防署数	7	1	1	1
出張所数	19	0	4	0
普通消防ポンプ自動車	25	1	0	1
水槽付消防ポンプ自動車	21	2	7	2
はしご付消防自動車	8	1	0	1
大型高所放水車	1	0	0	0
泡原液搬送車	1	0	1	0
化学消防自動車	6	0	1	1
救急自動車	25	4	3	3
救助工作車	5	1	1	1

資料) 福岡県「福岡県消防年報」

6. 広域化による経費削減

9) 一部事務組合と広域行政圏など

	北九州 市	行橋市	豊前市	宇美町	粕屋町	苅田町	みやこ 町	吉富町	
介護認定		○				○	○		行橋市・苅田町・みやこ町介護認定審査会
ゴミ処理		●	○	□	■	単独	●	○	○上毛町■須恵町・篠栗町□志免町
し尿処理			●	□	■		●	○	○上毛町●築上町■須恵町・篠栗町□志免町
小学校事務				太宰府市 へ委託					
中学校事務			○	太宰府市 へ委託				○	
介護保険広域連合			○	○				○	福岡県介護保険広域連合
消防救急	単独	単独	○	●	●	単独	○	○	●他4町○築上町・上毛町
休日・夜間急患センター		○	○			○	○	○	
農業水利	◎		■		●			■	◎:直方市●:福岡市■:上毛町
上水道		●	●	○	○	●	●	●	○福岡地区水道企業団●京筑地区水道企業団
火葬場				○	○				○福岡市など
その他、一部事務組合 加入状況		学校給 食	林道林 野	林道林 野	林道林 野		学校給 食	林道林 野	
				ごみ中 間処理	休日診 療所			火葬場	
				休日診 療所				中学校	

資料) 「福岡県市町村要覧 平成27年版」より九経調作成

7. 利用料金の適正化

❖ 利用料金の適正化

～他自治体との比較、民間ノウハウ・資金の導入

7. 利用料金の適正化

1) 他自治体との比較による料金見直し

現状	事業内容	目的別	開始時期	苅田町	行橋市	みやこ町	北九州市	豊前市	粕屋町	宇美町	吉富町	滋賀県竜王町	
見直し中	放課後の子どもたちの安全で健全な居場所づくり	民生費	平成23年4月	実施(6カ所)	未実施	未実施	実施(6カ所)	実施(1カ所)	未実施	未実施	未実施	実施(有料) ひだまり学舎	
見直し中	保護者に対して 第3子目以降の児童にかかる保育料の軽減を図るため半額の給付を行う	民生費	平成17年4月		未実施	未実施					○ 第3子以降の子の保育料無料化	未実施	
	①訪問見守り活動 ②ふれあいいきいきサロン活動 ③地域の福祉問題解決のために必要と思われる活動(社会福祉協議会へ交付を委託)	民生費	平成20年度	実施	なし	なし						○(訪問見守り活動)	
見直し中	苅田町在住の高齢者の長寿に対しお祝い意を表し、長寿祝金を支給する。	民生費	平成13年度	77歳20,000円 88歳30,000円 99歳以上各年齢50,000円	あり	あり(支給年齢区分が多い。総額で苅田町の約1.7倍)	88歳:10,000円 100歳:20,000円	77歳:7,000円 88歳:10,000円 99歳以上各年齢:30,000円	77歳、80歳、88歳、90歳、99歳以上各年齢:10,000円	70歳、77歳、80歳、88歳、90歳、99歳:10,000円 100歳以上各年齢:20,000円	80歳以上各年齢:5,000円	88歳:10,000円 100歳:50,000円	
	苅田町内4ルート及び白川接続線のコミュニティバスの運行	総務費	平成17年9月20日	1回200円	未実施	未実施	1回150~600円	1回100~230円	無料	無料	1回100円	近江八幡市と共同実施 最大630円	
見直し中	町民温水プールの管理等	教育費	平成23年	2時間400円(町内) 2時間500円(町外)	-	-	6施設 2時間260円	-	1施設 2時間400円(町内) 2時間600円(町外)	※かすやドーム、アクション福岡へ誘導。400円	-	1施設 410円	
見直し中	小中学校の英語事業の補助のため、外国語(英語)指導助手を配置する事業。	教育費	平成17年	(小学校5人中学校2人)	中学校2人(JET:1人270,000円、嘱託1人300,000円) 小学校5人(臨時職員:日額11,000円)	中学校1人 小学校2人 9,629,000円	小学校41人(民間) 中学校11人(JET)、28人(民間) 高校1人(JET)184,900円 160,752円(中学高校)	H23年度 小学校2人 中学校1人 4,486千円(小学校)+4,397千円(中学校) ※予算は他事業込み	H26年度 小学校1名 中学校1名 40,713千円(小学校)+41,725千円(中学校) ※予算は他事業込み	○(人数不明)	平成27年度 1名	○(人数不明)	
	ごみ収集袋の無料配布	衛生費	平成8年		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施(無料)	
見直し中	胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、結核検診の実施	衛生費	昭和60年4月	胃がん、肺がん、大腸がん:40歳以上 乳がん:30~39歳、40歳以上(マンモグラフィ) 子宮頸がん:20歳以上 前立腺がん:50歳以上 結核健診:16歳と19~39歳	苅田町と同じ	苅田町と同じ		子宮頸がん:20歳以上 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん:40歳以上 前立腺がん:50歳以上	胃がん、肺がん、乳がん(マンモグラフィ)、視触診):40歳以上 子宮頸がん:20歳以上 前立腺がん:50~80歳 結核レントゲン:65歳以上				
見直し中	妊婦、0歳~18歳の予防接種自己負担の補助 ※高齢者向けではない	衛生費	平成22年4月		未実施	苅田町と同じ	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	実施(1~15歳(中学3年))	未実施
見直し中	ニコニコペース運動の普及生活習慣病予防・改善のための「教室」の開催と一般利用者の指導管理	衛生費	平成11年4月		未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
見直し中	向山公園、大熊公園テニスコート利用料:無料(両公園ともに)		昭和61年度(向山公園) 平成13年度(大熊公園)	無料	1面1時間 310円	1面1時間 300円	1面2時間200・300円(共用) 1面2時間1,000・1,680円(専用)	1面1時間320円	1面1時間200円(町内) 1面1時間300円(町外)	1面30分80円(町内) 1面30分160円(町外)	(テニスコートなし)	1面1時間520・620円(町内) 1面1時間780・930円(町外)	

7. 利用料金の適正化

2) 民間の経営ノウハウ・資金の導入 (PPP/PFIなど)

❖ PFIをはじめとした官民協働事業手法の検討・選定

- ◆ PPP : public-private partnership
- ◆ PFI : Private Finance Initiative
- ◆ 民間企業の経営ノウハウや資金を最大限活用し、良質な行政サービスの提供と財政負担の軽減・平準化を図る
- ◆ 地場建設業界や金融機関と連携しながら、地域内で資金が循環する仕組み作りが必要
- ◆ 上手に機能すれば、良質なサービス提供→利用料金の値上げにより、施設維持費用などを自ら調達(≒行政負担の軽減)することが進む

❖ PFI事業は累計480件、事業費4.2兆円 (H24年度)

7. 利用料金の適正化

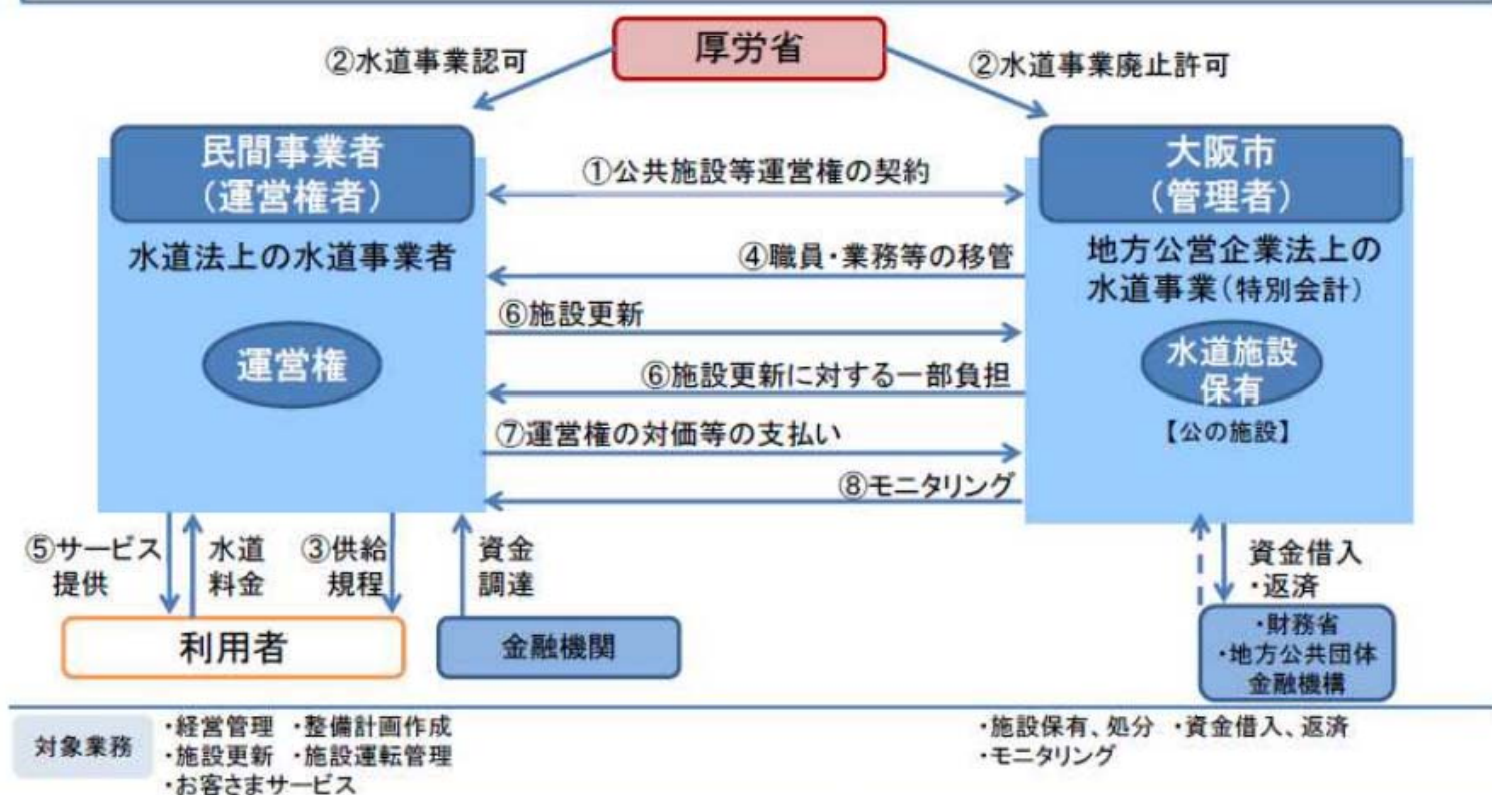
3) 大阪市 PFIガイドライン

- ❖ 平成28年3月「大阪市PFIガイドライン」策定
- ❖ 効率的かつ効果的な公共施設等の整備と公共サービスの提供を図るため、PPP/PFI手法も含めた中から最適な事業手法を選択
- ❖ PFI手法を導入・実施する際には、ガイドラインに沿って、必要な検討や手続きを進めることが可能
- ❖ 【内容】
 - ◆ PFIの概要
 - ◆ 大阪市のPFI事業実施体制
 - ◆ PFI事業実施プロセス
 - ◆ PFI事業実施における手続き
 - ◆ PFIを実施するにあたっての配慮事項

▶ 水道事業における公共施設等運営権制度の活用

● 検討中の事業スキーム

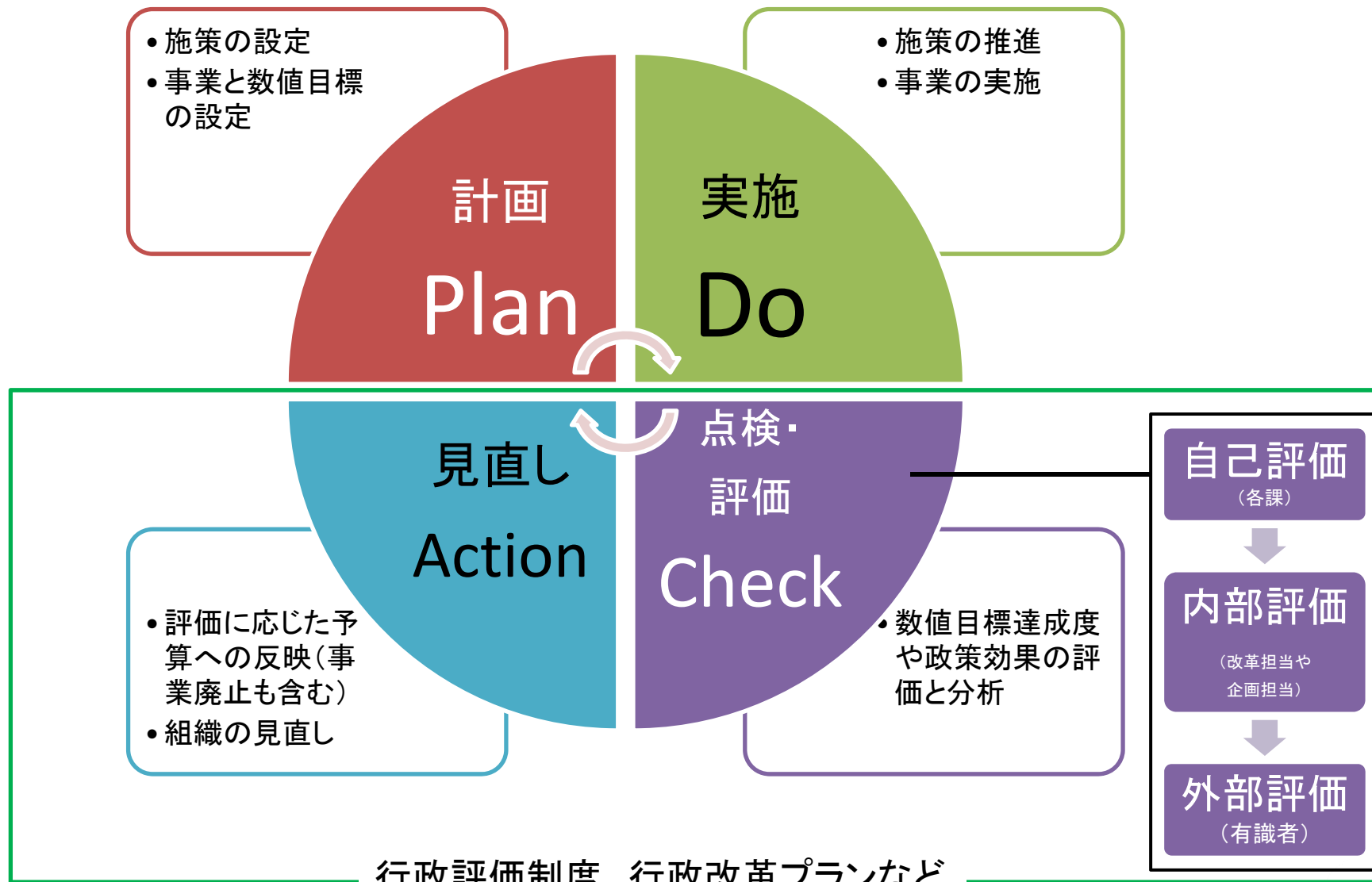
- ・ 大阪市＝施設保有者として公の施設（地方自治法）を保有し、運営権を民間事業者へ付与
- ・ 民間事業者＝水道事業認可を取得し、料金の直接収入から維持管理、施設更新まで認可上認められた水道事業を実施



事業名	市川市ケアハウス整備等 PFI 事業	
発注者	千葉県市川市	
事業概要	事業内容	市立第七中学校の校舎のうち、A棟並びに給食室を建て替え、余裕容積を有効活用して公会堂、保育所、ケアハウス、デイサービスセンターを新設した複合施設を1棟の建物として整備する市川市立第七中学校校舎建設等事業を策定し、整備に際しては2つの事業部分に区切り、それぞれPFI手法を活用して施設整備や維持管理、運営を行う事業とした。このうち、中学校の校舎及び給食室を建て替え、余裕容積を活用してケアハウスとデイサービスセンターの整備を行ったものである。
	施設規模	敷地面積：23,518㎡（新設中学校校舎、給食室、公会堂並びに保育所を含む）
事業スキーム等	事業期間	平成15年3月25日～平成32年3月31日
	事業方式	BT0方式
	事業類型	独立採算型
	事業費	—
VFM	特定事業選定時	—
	事業者提案	5.88%
審査結果	選定方式	公募型プロポーザル
	応募グループ	3グループ
スケジュール	実施方針公表	平成14年6月12日
	優先交渉権者決定	平成14年11月20日
備考		

8. 行政評価

1) 一般的な行政評価とは...



8. 行政評価

2) 苅田町の行政評価～一見、制度はある程度揃っているが...

●行政評価の概要について

都市名	導入状況		実施規模		実施体制		内部評価		外部評価		評価段階	評価対象(内部評価)			評価指標			達成状況の把握・分析		事業評価シートへの記載事項												
	既に導入済	年度	範囲	その他	内部評価のみ	外部評価のみ	内部評価のみ	外部評価のみ	内部評価のみ	外部評価のみ		政策	施策	全ての事務事業	一部の事務事業	成果指標を導入している	活動指標を導入している	特に区別していない	達成状況のみ確認している	達成状況を把握している	目的(目標)	予算額・決算額	成果指標・実績	活動指標・実績	事業所管部局による自己評価結果	事業評価シートによる自己評価結果	行政内部での二次評価結果	行政以外の主体による評価結果	評価結果を踏まえた改善点	予算要求への反映状況	資金の流れ	その他
苅田町	○	22		第4次苅田町総合計画	○			○			1段階	○				○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
北九州市	○	22	○		○			○			2段階	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
行橋市	○	20			○			○			2段階	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
豊前市	○	23			○			○			1段階		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
宇美町	○	22		総合計画	○			○			2段階	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
吉富町	○	19		行革の実施計画等に基づき実施	○			○			1段階		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
みやこ町																																
粕屋町	○	19			○			○			2段階	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
電玉町			○																													

●行政評価の活用状況

都市名	予算要求			予算査定			行政評価結果の活用方法															
	反映状況		反映する評価の対象年度	反映状況		反映する評価の公表	当該年度事業の執行への反映			定員管理要求、査定		次年度の重点施策や重点方針の策定		継続中の事務事業の見直し		総合計画等	トップの取組方針	行政施策				
	反映している	反映していない	n-1年度、n年度	原則反映	参考程度	反映していない	直接反映させている	参考資料程度に使用	活用していない	直接反映させている	参考資料程度に使用	活用していない	直接反映させている	参考資料程度に使用	活用していない	進行管理に活用している	進行管理に活用していない	ツールとして活用している	ツールとして活用していない	活用している	活用していない	
苅田町	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
北九州市	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
行橋市	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
豊前市		○																				
宇美町	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
吉富町		○																				
みやこ町																						
粕屋町	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
電玉町																						

8. 行政評価

2) 苅田町の行政評価～一見、制度はある程度揃っているが...

●行政評価の成果と課題

都市名	行政評価の成果											行政評価の課題									
	住民の関心や理解が深まった	成果の観点で施策や事業が検討された	事務事業の廃止、またはその予算削減につながった	業務体系の再検討につながった	個別の事務事業の有効性が向上した	個別の事務事業の効率性が向上した	予算配分を大きく変更できた	人員配置を大きく変更できた	職員の企画立案能力が向上した	職員の意識改革に寄与した	議会での評価結果が取り上げられるようになった	その他	評価指標の設定	評価情報の住民への説明責任	予算編成等への活用	定数査定・管理への活用	議会審議における活用	外部意見の活用	長期的な方針・計画との連携	職員の意識改革	行政評価事務の効率化（評価に係る事務負担の軽減）
苅田町	○	○							○	○		○	○	○			○	○		○	
北九州市	○	○							○	○		○		○						○	○
行橋市	○			○			○		○			○			○						○
豊前市									○					○					○		
宇美町	○			○					○	○		○		○	○		○	○		○	
吉富町									○			○	○	○			○	○	○	○	
みやこ町																					
粕屋町	○	○	○	○	○				○			○		○	○				○	○	
竜王町																					

資料) 総務省「地方公共団体における行政評価の取組状況(2013年度時点、平成2014年3月25日公表)」より九経調作成

8. 行政評価

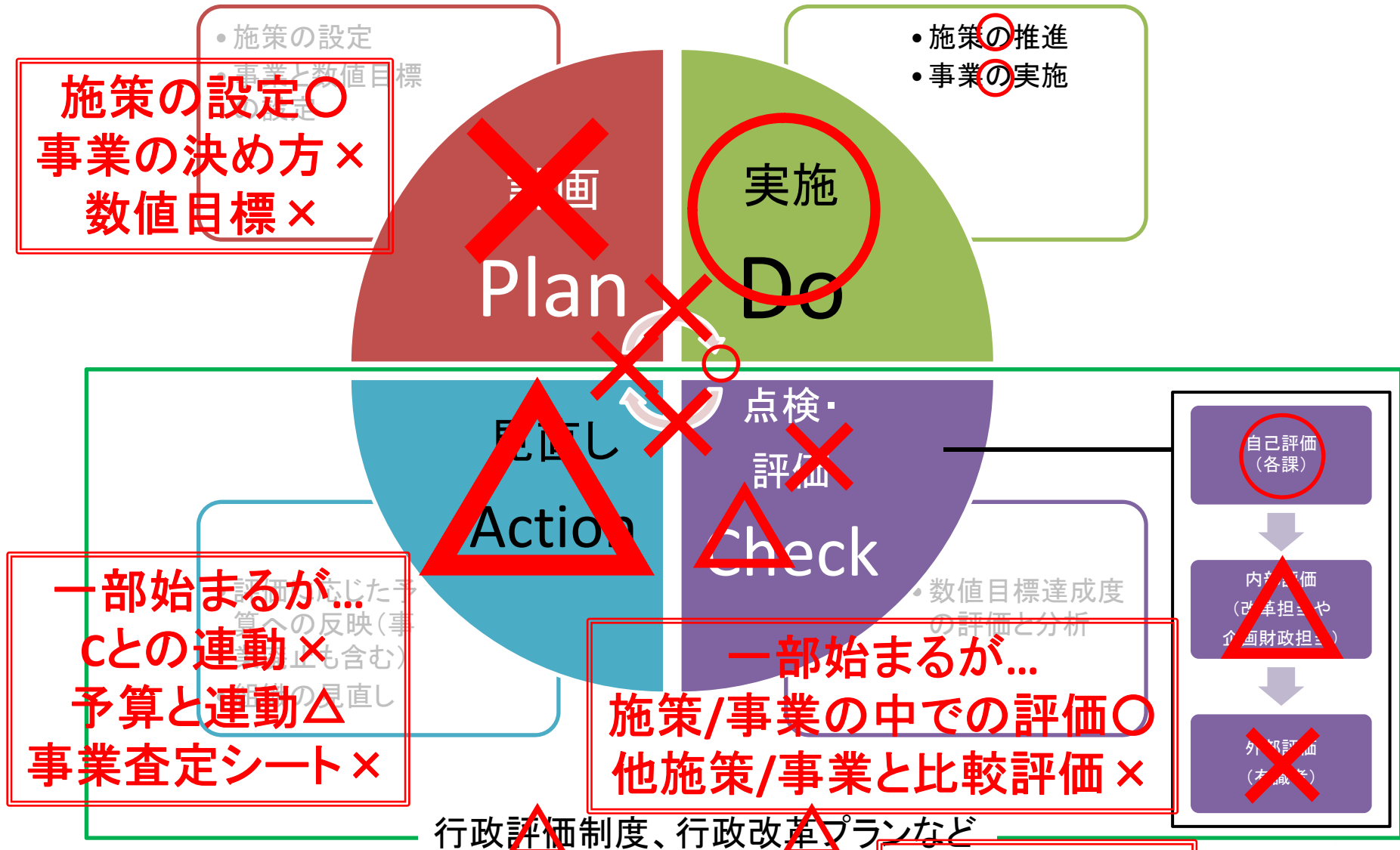
2) 苅田町の行政評価～一見、制度はある程度揃っているが...

●外部評価について																							
都市名	実施状況			評価の対象		対象数／対象の選定方法							予算要求等への反映状況			予算査定等への反映状況			結果の公開状況				
	実施している	実施していない	実施していたが廃止した	内部評価の対象となっているもの全て	一部内部評価の対象となっているものうち	対象数	予算額が一定の基準を上回るもの	基準額（千円）	内部の評価結果が一定の基準を下回るもの	基準	総合計画で重点施策・事務事業に位置づけられているもの	評価者が選定	その他	原則反映	参考程度	特に反映しない	原則反映	参考程度	特に反映しない	住民等が傍聴可能な会場を設置	インターネット中継等を実施	結果のみ公表	公開せず
苅田町		○																					
北九州市		○																					
行橋市	○			○										○			○					○	
豊前市		○																					
宇美町		○																					
吉富町		○																					
みやこ町																							
粕屋町	○				○	3					○			○			○					○	
竜王町																							

資料) 総務省「地方公共団体における行政評価の取組状況(2013年度時点、平成2014年3月25日公表)」より九経調作成

8. 行政評価

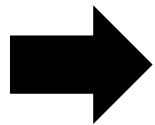
3) 苅田町の行政評価の実態～制度や仕組みはあるが...



8. 行政評価

3) 苅田町の行政評価の実態～過去の行革プラン

- ❖ 苅田町第2次行政改革大綱(2003年7月)
- ❖ 第2次行政改革管理表(結果)15年度～17年度(2006年8月)
- ❖ 苅田町集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)(2006年3月)
- ❖ 苅田町集中改革プラン進行管理表(2010年9月)



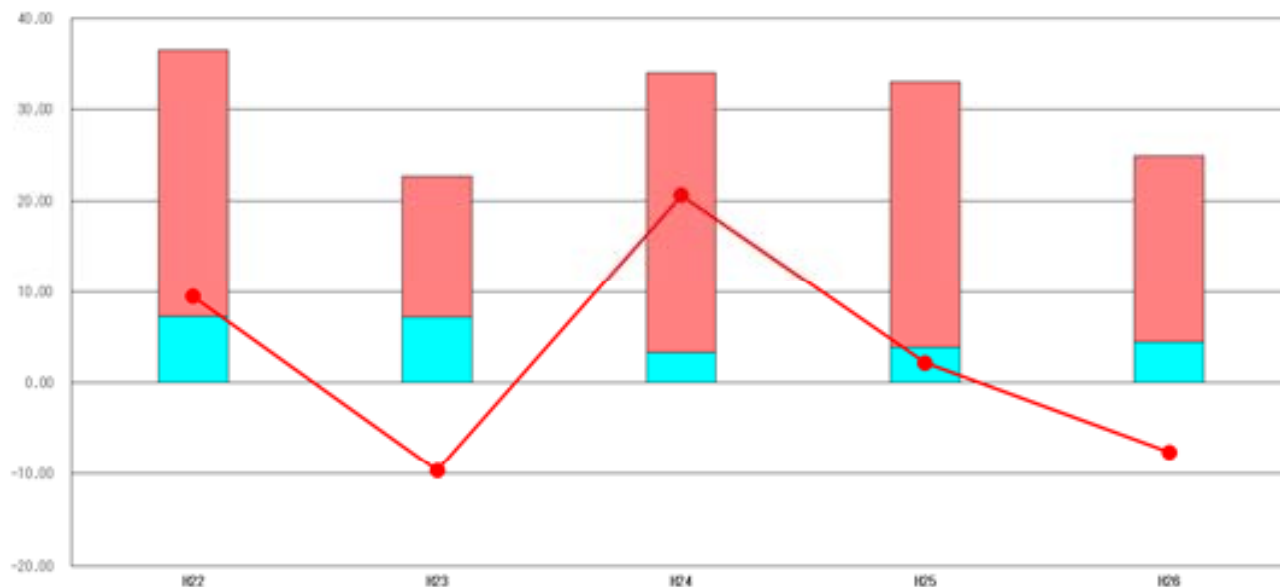
短期的な「歳出削減」は繰り返したが、
継続的な行政評価の運用に繋がらなかった。




8. 行政評価

4) -1 短期的な歳出削減～滋賀県竜王町の財政健全化

- ❖ 竜王町の財政状況は、立地する法人(ダイハツ)の業績に大きく影響を受け、法人の業績が悪化した2011年度は法人税の大幅な減少により実質単年度収支がマイナス
- ❖ 2014年度も、同様の要因でマイナスに推移

竜王町・標準財政比率の推移



区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.25	15.53	30.74	29.21	20.41
 実質収支額		7.23	7.19	3.27	3.84	4.47
 実質単年度収支		9.46	▲ 9.68	20.62	2.19	▲ 7.59

資料) 滋賀県「平成26年度財政状況資料集」より抜粋

8. 行政評価

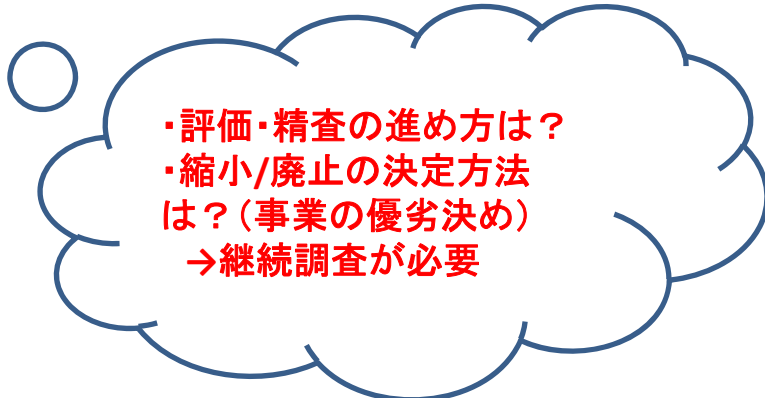
4) -2 短期的な歳出削減～滋賀県竜王町の財政健全化

- ❖ 2010年度及び2011年度を財政健全化の重点年に位置づけ。
2009年に財政悪化の要因を分析
- ❖ 財政悪化の要因分析
 - ◆ 町税の大幅減収(特に大企業の法人町民税の落ち込み【2009年度当初予算比42.6%、1.5億円減】)が影響
 - ◆ 福祉関連の町独自助成に所得制限を設けておらず、扶助費が増大
 - ◆ 過去の集中的な公共施設整備から公債費も高い水準で推移
 - ◆ まちづくり交付金を活用した事業を実施
- ❖ 今後悪化する可能性のある要因分析
 - ◆ 小学校大規模改修や給食センター建て替えなどを抱え、地方債残高の増大も見込まれる状況

8. 行政評価

4) -3短期的な歳出削減～滋賀県竜王町の財政健全化

- ❖ 2010年度の予算編成を前に、町財政改革推進委員会が全378事業のうち266事業の徹底した評価・精査を実施。
- ❖ 評価・精査の結果、**1.4億円の削減**を図る
 - ◆ 2009年度歳出総額約61億円の2.3%を占める
 - ◆ 補助金削減や事業の縮小・廃止
 - ◆ 普通建設事業の繰り延べ
- ❖ 更に財源を補う手段を実施
 - ◆ 3役・議員の期末手当削減(100万円減)
 - ◆ 町職員の人件費抑制(管理職手当削減・地域手当全額支給停止・期末手当削減・時間外勤務手当削減で5,000万円減)
- ❖ 住民向けの説明会の実施
 - ◆ 町政の現状を町民にも説明
 - ◆ 事業の廃止や縮小が免れないことを伝え、一定の理解を求めた。
 - ◆ 大幅な税収は見込めないという認識の下で、法人税収の急激な増減に左右されない行財政運営体質の実現が急務で、身丈に合った財政規模の見直しを強調
- ❖ 協働のまちづくり(行政と住民との新たな役割分担の明確化)の推進
 - ◆ 通学・通園バス使用料と幼稚園保育料の見直し
 - ◆ 公共施設の使用料減免規則の廃止(受益者負担の原則)
 - ◆ これら住民への負担を強いる改革にも着手する計画を打ち出した。



・評価・精査の進め方は？
・縮小/廃止の決定方法は？(事業の優劣決め)
→継続調査が必要

8. 行政評価

4)－4「財政健全化プラン」主な項目～滋賀県竜王町

<廃止事業>

- ❖ BDF燃料精製事業の廃止(廃食油回収は継続)
- ❖ 出産祝金の廃止(少子化の課題に対して効果的な方法を検討へ)
- ❖ 農業後継者結婚相談事業・相談員研修事業・青年交流会開催事業を廃止

<凍結事業>

- ❖ 交通指導員・消防団幹部・議員・農業委員・教育委員の公費負担での先進地研修

<縮小事業>

- ❖ 職員福利厚生事業補助金の30%削減
- ❖ 自治会連絡協議会活動補助金の20%削減
- ❖ 有線放送運営補助金の20%削減
- ❖ 町広報のページ数削減
- ❖ 福祉医療費助成の所得制限の導入(2011年度～)
- ❖ 敬老祝金支給で88歳の支給額削減と99歳の支給廃止
- ❖ 紙おむつ購入助成の所得制限導入(2011年度～)
- ❖ ふるさと竜王夏まつり・町民運動会・文化祭の隔年補助
- ❖ 土地改良施設小規模改修修繕補助金の縮小